

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 藤森工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7917 URL <https://www.zacros.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 佐藤 道彦 TEL 03-5804-4221
 管理部門管掌
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	101,763	2.6	6,379	20.9	6,964	14.0	3,150	△29.0
2023年3月期第3四半期	99,149	4.5	5,276	△36.6	6,111	△30.2	4,435	△25.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 5,379百万円 (△27.3%) 2023年3月期第3四半期 7,399百万円 (11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	167.44	165.88
2023年3月期第3四半期	232.97	230.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	143,071	93,285	59.7	4,558.82
2023年3月期	128,440	89,281	63.9	4,362.66

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 85,397百万円 2023年3月期 82,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	42.00	-	42.00	84.00
2024年3月期	-	42.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	4.4	8,000	36.0	8,350	22.3	4,000	△17.6	212.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	19,267,760株	2023年3月期	19,267,760株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	535,393株	2023年3月期	457,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	18,817,593株	2023年3月期3Q	19,038,742株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、ウェルネス事業、環境ソリューション事業では減収となりましたが、情報電子事業、産業インフラ事業では増収となったことから、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、原材料の高騰、人件費の増加、研究開発費の増加などの減益要因があったものの、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策の推進により、営業利益、経常利益は前年同期比で増益となりました。その一方、偶発損失引当金繰入額の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,017億63百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益63億79百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益69億64百万円（前年同期比14.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益31億50百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の区分に変更しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(ウェルネス事業)

バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品は、ワクチン向け需要が減少し前年同期を下回る売上となりました。医薬・医療用包装材については、国内での売上を伸ばしたものの、インドネシア子会社の売上が大きく減少したことにより、事業全体で減収となりました。損益面では、売上減少要因に加え、医療機器及び体外診断薬関連製品や再生医療分野において開発費用投入を進めていることなどにより減益となりました。

この結果、売上高は198億32百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は8億56百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(環境ソリューション事業)

液体容器では海外子会社を中心に売上を伸ばし、つめかえ包装や粧業包装、食品包装で増収を確保したものの、OA機器関連包装において減収となったことから、事業全体では売上は微減となりました。損益面では、海外展開に向けたマーケティング費用等が増加したことなどにより減益となりました。

この結果、売上高は252億84百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は11億81百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

(情報電子事業)

電子部材関連他については、前年度下期から継続している半導体市場の冷え込みの影響を大きく受け、減収となったものの、ディスプレイ関連については、主力のプロテクトフィルムで増収を確保し、事業全体で増収となりました。損益面では、層間絶縁フィルムの減収影響がありましたが、プロテクトフィルムの増収効果があり、事業全体で増益となりました。

この結果、売上高は326億36百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は18億66百万円（前年同期比178.9%増）となりました。

(産業インフラ事業)

化成品については、中国の子会社を連結の範囲に含めたことなどにより増収増益となりました。建築資材関連においては、空調用配管の売上が好調に推移し、集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の販売も前年同期を上回りましたが、煙突工事の売上は減少となりました。土木資材関連については、トンネル用資材の売上が増加しました。事業全体では増収増益となりました。

この結果、売上高は240億10百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は24億74百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	99,149	100.0	101,763	100.0	2,614	2.6
ウェルネス	20,269	20.4	19,832	19.5	△437	△2.2
環境ソリューション	25,327	25.6	25,284	24.8	△42	△0.2
情報電子	30,379	30.6	32,636	32.1	2,257	7.4
産業インフラ	23,173	23.4	24,010	23.6	836	3.6
営業利益	5,276	5.3	6,379	6.3	1,102	20.9
ウェルネス	1,284	6.3	856	4.3	△428	△33.3
環境ソリューション	1,212	4.8	1,181	4.7	△30	△2.5
情報電子	669	2.2	1,866	5.7	1,197	178.9
産業インフラ	2,110	9.1	2,474	10.3	364	17.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券が減少しましたが、売上債権や現金及び預金、有形固定資産が増加したことなどにより、前年度末に対して146億30百万円増加の1,430億71百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払金が増加したこと、偶発損失引当金の計上などにより、前年度末に対して106億26百万円増加の497億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことに加え、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前年度末に対して40億4百万円増加の932億85百万円となり、自己資本比率は59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、ウェルネス事業でのインドネシア子会社の売上が想定より減少したことや、バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品の売上が伸び悩んだこと、情報電子事業で半導体市場の冷え込みからの回復が想定より遅れたことで情報記録用材の売上が低調に推移したことなどにより、前回発表予想を下回る予想といたしました。

営業利益、経常利益については、原材料の高騰が続く厳しい経営環境でしたが、生産効率の向上・価格転嫁などの収益向上施策を推進したことなどにより、前回発表予想を上回ると見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益については、ウェルネス事業で顧客からの補償請求の意思表示を受け、当第3四半期連結累計期間で偶発損失引当金繰入額を計上したことに伴い、前回発表予想を下回る見込です。

以上の状況を踏まえて、業績予想を見直いたしました。

2023年5月11日に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	140,000	7,000	7,150	4,650	246.91
今回修正予想 (B)	135,000	8,000	8,350	4,000	212.95
増減額 (B - A)	△5,000	1,000	1,200	△650	△33.96
増減率 (%)	△3.6%	14.3%	16.8%	△14.0%	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	129,364	5,882	6,828	4,854	255.68

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想 (2024年3月期年間配当金合計84円 (中間42円、期末42円)) の修正はありません。

注) 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の決算とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,232	14,750
受取手形、売掛金及び契約資産	34,017	42,431
有価証券	19,389	18,469
商品及び製品	5,789	7,176
仕掛品	2,192	2,199
原材料及び貯蔵品	6,303	5,660
その他	2,911	3,969
貸倒引当金	△31	△64
流動資産合計	81,804	94,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,813	47,638
減価償却累計額	△27,849	△29,356
建物及び構築物(純額)	17,963	18,282
機械装置及び運搬具	63,075	67,217
減価償却累計額	△54,359	△57,570
機械装置及び運搬具(純額)	8,716	9,647
工具、器具及び備品	7,956	8,296
減価償却累計額	△7,068	△7,398
工具、器具及び備品(純額)	888	897
土地	8,443	8,808
建設仮勘定	2,711	4,440
その他	1,922	2,517
減価償却累計額	△660	△1,101
その他(純額)	1,262	1,415
有形固定資産合計	39,985	43,492
無形固定資産		
のれん	210	186
その他	680	701
無形固定資産合計	890	888
投資その他の資産		
投資有価証券	4,116	2,507
繰延税金資産	810	757
その他	845	846
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	5,758	4,097
固定資産合計	46,635	48,478
資産合計	128,440	143,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,978	27,581
短期借入金	1,112	982
未払金	3,791	6,539
未払法人税等	681	988
契約負債	340	266
賞与引当金	1,302	811
役員賞与引当金	91	88
偶発損失引当金	—	2,198
その他	2,047	2,306
流動負債合計	31,345	41,762
固定負債		
長期借入金	875	800
繰延税金負債	68	50
退職給付に係る負債	4,811	4,929
役員退職慰労引当金	576	588
その他	1,481	1,654
固定負債合計	7,814	8,022
負債合計	39,159	49,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,498	6,496
利益剰余金	66,780	69,100
自己株式	△1,335	△1,660
株主資本合計	78,544	80,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	728
為替換算調整勘定	2,269	4,069
退職給付に係る調整累計額	53	62
その他の包括利益累計額合計	3,520	4,860
新株予約権	386	351
非支配株主持分	6,829	7,536
純資産合計	89,281	93,285
負債純資産合計	128,440	143,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	99,149	101,763
売上原価	79,352	79,460
売上総利益	19,796	22,302
販売費及び一般管理費	14,519	15,923
営業利益	5,276	6,379
営業外収益		
受取利息	48	113
受取配当金	213	67
受取保険金及び配当金	88	110
為替差益	303	181
補助金収入	2	5
リサイクル収入	62	51
その他	151	103
営業外収益合計	870	633
営業外費用		
支払利息	22	26
投資事業組合運用損	—	13
その他	12	8
営業外費用合計	35	48
経常利益	6,111	6,964
特別利益		
固定資産売却益	13	19
投資有価証券売却益	945	911
特別利益合計	958	931
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	10	42
投資有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
偶発損失引当金繰入額	—	2,198
特別損失合計	21	2,240
税金等調整前四半期純利益	7,049	5,655
法人税、住民税及び事業税	1,475	1,850
法人税等調整額	424	234
法人税等合計	1,900	2,084
四半期純利益	5,149	3,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	713	420
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,435	3,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,149	3,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△462
為替換算調整勘定	2,535	2,257
退職給付に係る調整額	5	12
その他の包括利益合計	2,250	1,808
四半期包括利益	7,399	5,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,157	4,490
非支配株主に係る四半期包括利益	1,241	889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 及び深セン市 藤深科技材料有限公司 (FS China Co., Ltd.) は、今後、アジア・中国市場の戦略上の拠点として重要性が高まることから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,269	25,327	30,379	23,173	99,149	—	99,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	1,255	630	1,328	3,576	△3,576	—
計	20,631	26,583	31,009	24,501	102,726	△3,576	99,149
セグメント利益	1,284	1,212	669	2,110	5,276	—	5,276

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ウェルネス	環境ソリューション	情報電子	産業 インフラ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,832	25,284	32,636	24,010	101,763	—	101,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	1,102	644	1,157	3,174	△3,174	—
計	20,101	26,387	33,281	25,167	104,937	△3,174	101,763
セグメント利益	856	1,181	1,866	2,474	6,379	—	6,379

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当年度の経営体制の変更に合わせて管理区分の一部見直しを行い、報告セグメントを従来の「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「建築・土木資材事業」の区分から、「ウェルネス事業」、「環境ソリューション事業」、「情報電子事業」及び「産業インフラ事業」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(各報告セグメントの主要製品)

事業区分	製品分野	主要製品
ウェルネス	医薬・医療関連	医薬・医療用包装材
	バイオ関連	バイオ医薬品等製造用シングルユースバッグ及び関連製品 医療機器及び体外診断薬関連製品
環境ソリューション	生活包装及び産業包装関連	粧業包装、つめかえ包装、食品包装 OA機器関連包装(注)1
	容器	プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)
情報電子	ディスプレイ関連	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 剥離フィルム
	電子部材関連他	情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材
産業インフラ	建築資材関連	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管
	土木資材関連	トンネル用資材
	化成品(注)2	プラスチック原料・商品及び関連機械

(注) 1. OA機器関連包装については、情報電子事業から環境ソリューション事業へ事業区分を変更しております。

2. 化成品については、環境ソリューション事業及び情報電子事業から産業インフラ事業へ事業区分を変更しております。